

半 期 報 告 書

(第72期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月 30 日

東邦アセチレン株式会社

(261048)

第72期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東邦アセチレン株式会社

目 次

頁

第72期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	42
第6 【提出会社の参考情報】	54
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	55

中間監査報告書

前中間連結会計期間	57
当中間連結会計期間	59
前中間会計期間	61
当中間会計期間	63

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第72期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻 井 琢 平

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【電話番号】 03-5687-5200(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 久 米 忠

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【電話番号】 03-5687-5201

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 久 米 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	14,838,101	16,149,377	17,632,604	31,758,646	34,555,685
経常利益 (千円)	320,487	465,257	513,337	919,094	1,109,092
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	9,268	77,753	△676,381	142,539	291,289
純資産額 (千円)	5,303,970	5,481,076	5,098,899	5,409,097	5,713,258
総資産額 (千円)	26,260,993	27,718,781	27,266,771	27,251,327	28,164,377
1株当たり純資産額 (円)	155.16	158.14	146.83	155.88	164.72
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△) (円)	0.04	2.01	△19.78	3.78	8.03
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.20	19.77	18.70	19.85	20.29
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	459,943	338,045	619,979	1,215,393	1,318,314
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△310,962	△415,365	△166,057	△799,114	△1,043,880
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△436,741	△292,319	△665,481	△566,234	△514,998
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,337,466	3,177,723	3,101,514	3,491,260	3,306,796
従業員数 (名)	869	886	889	859	892

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第70期中、第71期中、第70期、第71期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第72期中は中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	9,258,196	9,668,483	10,296,625	19,594,057	21,046,473
経常利益 (千円)	68,202	193,685	217,949	260,351	455,827
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△45,896	75,551	△668,375	△5,043	125,505
資本金 (千円)	2,261,000	2,261,000	2,261,000	2,261,000	2,261,000
発行済株式総数 (千株)	35,020	35,020	35,020	35,020	35,020
純資産額 (千円)	3,496,519	3,622,614	3,060,243	3,557,719	3,685,637
総資産額 (千円)	14,910,695	15,011,561	14,107,925	15,285,037	15,387,742
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.45	24.13	21.69	23.28	23.95
従業員数 (名)	170	159	169	164	164

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 3 従業員数は就業人員数であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに連結子会社となりました。

会社名	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼 務等(名)	事業上の関係	設備の賃貸借
東日本ガス サービス㈱	福島県 いわき市	20,000	ガス関連事業	100.0	兼務 1	当社商品販売	土地、建物の 賃貸

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

区分	ガス関連事業	器具器材関連事業	その他事業	管理部門	計
従業員数(名)	580	176	49	84	889

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	169
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数には、出向社員18名、臨時雇員12名及び嘱託6名は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東邦アセチレン労働組合と称し、日本化学産業労働組合連合に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油価格の高止まりなど不安要素があったものの産業界全体としては、企業収益の改善・個人消費の回復に加え、設備投資が堅調に推移するなど、緩やかな景気回復のうちに推移いたしました。

当業界におきましても、当社グループの主需要先である鉄工、自動車、造船、半導体、デジタル家電等が総じて順調に推移いたしました。当社グループの主要地盤である東北地区は、一部に回復の兆しはみえつつも、個人消費の伸び悩みなど全体的には足踏み状態が続いております。

このような情勢のもとで、当社グループは、各部門にわたり積極的な営業活動の展開、業務全般にわたる原価の低減に努めました結果、売上高は、176億3千2百万円と前年同期に比べ14億8千3百万円（9.2%）の増収、経常利益は5億1千3百万円と前年同期に比べ4千8百万円（10.3%）の増益となりましたが、当中間連結会計期間において「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、その減損処理額9億5百万円を特別損失に計上した結果、中間純損失は6億7千6百万円（前年同期は7千7百万円の間接純利益）と前年同期に比べ7億5千4百万円の減益となりました。

当中間連結会計期間の事業別の概況は次のとおりです。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは、引き続き需要の減少傾向のもとで、積極的な営業展開により、前年同期を上回る売上高を確保いたしました。酸素、窒素、水素は鉄工、造船、半導体、自動車等大口ユーザーを中心に旺盛な需要に支えられて、好調に推移いたしました。液化石油ガスは、原油高に伴う仕入価格の上昇や、他エネルギーとの競合などがあったものの積極的な営業展開による需要拡大に努め堅調に推移いたしました。その他ガスでは、アルゴンは、原発などの工事が昨年に引き続き減少傾向にあり出荷量は減少いたしました。炭酸ガスは、鉄工、自動車、造船を中心に前年同期並の出荷量を確保いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は101億6千9百万円（前年同期比108.0%）となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接切断器具が設備投資の回復を反映して大幅に出荷を増やし、溶接材料も期初からの値上げもあり好調に推移いたしました。容器につきましては前期に価格改定に伴うかけ込み需要があり、当期の出荷量は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は57億5千9百万円（前年同期比110.7%）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、自動車関連機器が業界の活発な需要、ユーザーニーズに対応した営業活動の展開により好調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は17億3百万円（前年同期比111.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は31億1百万円となり、前中間連結会計期間末より7千6百万円（2.4%）減少いたしました。なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億1千9百万円となりました。減損損失の適用により税金等調整前中間純損失となりましたが、減損損失など非現金支出費用が多かったことにより前年同期に比べ2億8千1百万円（83.4%）増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億6千6百万円となりました。主に投資有価証券の取得による支出の減少などにより前年同期に比べ2億4千9百万円（60.0%）減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億6千5百万円となりました。主に短期借入金の返済による支出の増加により前年同期に比べ3億7千3百万円（127.7%）増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	337,883	1.4
器具器材関連事業	—	—
その他事業	134,958	△9.6
合計	472,842	△2.0

(注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	6,045,487	13.1
器具器材関連事業	5,014,340	11.9
その他事業	1,349,217	15.5
合計	12,409,046	12.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	10,169,866	8.0
器具器材関連事業	5,759,047	10.7
その他事業	1,703,690	11.5
合計	17,632,604	9.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、專業ガスメーカーの立場からガスの生産、供給並びにガスの利用技術などの開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間に係る研究開発費は2千2百万円であり、ガス関連事業に係る費用であります。主な研究開発活動の概要は次のとおりです。

ガス生産分野につきましては、主力製品である溶解アセチレン、酸素、窒素、水素、アルゴンなどの生産技術、高純度化技術、及び評価・分析技術の開発を行っております。

ガス供給分野につきましては、高圧ガス容器の洗浄設備、ガスの監視システムなどの装置開発、及び供給設備の保守・点検技術の開発を行っております。

ガス利用分野につきましては、特定用途用ガス発生器などの装置開発、医療分野へのガス利用・供給技術、及び農業分野へのガス利用・供給技術などの開発を行っております。

環境分野につきましては、廃水処理技術の開発に成功し、廃水処理プラントを商品化しております。

ガスその他の分野につきましては、作業環境測定機関の登録を実施し、その分析方法に関する研究を行っております。また、各種ガスの極微量分析技術の開発、及び分析用試薬の開発を行っております。

主な研究開発の成果は以下のとおりです。

ガス生産分野

- ① ガス充填容器 洗浄設備の開発・実用化
- ② アセチレンガス精製設備・装置の開発

ガス供給設備分野

- ① 液化ガス貯槽からの極微量洩れ検出装置の開発・実用化
- ② 客先設置液化ガス貯槽液面(残液)監視システムの開発・実用化

ガス利用分野

医療用高気圧酸素治療装置用酸素の温度・湿度調整装置の開発

環境分野

廃水処理技術の開発・商品化

ガスその他の分野

- ① 日本薬局方酸素の分析用試薬の開発・商品化
- ② 各種ガスの極微量分析技術の開発
- ③ 作業環境測定機関の登録

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	35,020,000	35,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	35,020,000	35,020,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日	—	35,020	—	2,261,000	—	885,000

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	山口県周南市開成町4560	8,103	23.14
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山1-3-26	3,450	9.85
日本証券金融株式会社 ※1	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,254	6.44
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	1,200	3.43
丸紅ガスエナジー株式会社	東京都千代田区神田駿河台2-2	1,000	2.86
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	744	2.13
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	519	1.48
光証券株式会社	兵庫県神戸市中央区加納町3-4-2	420	1.20
東ホー株式会社 ※2	神奈川県大和市下鶴間2832-3	312	0.89
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1-4	304	0.87
計	—	18,307	52.28

(注) 1 所有株式数は千株未満を切捨てております。

2 ※1は証取法第156条の3第1項に規定する業務を営む者が所有する株式数は次のとおりであります。
日本証券金融株式会社2,254千株

3 ※2は商法第241条第3項の規定により議決権を有しないこととなる株主であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 732,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,155,000	34,155	—
単元未満株式	普通株式 112,000	—	—
発行済株式総数	35,020,000	—	—
総株主の議決権	—	34,155	—

(注) 1 上記完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が43,000株(議決権43個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式393株を含めて記載しております。

3 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	東京都中央区東日本橋 2-4-10	21,000	—	21,000	0.06
(相互保有株式) 東ホー株式会社	神奈川県大和市下鶴間 2832-3	312,000	—	312,000	0.89
常磐熔材株式会社	福島県いわき市常磐下船 尾町古内297-1	153,000	—	153,000	0.44
仙台熔材株式会社	宮城県仙台市宮城野区 日の出町1-1-30	131,000	—	131,000	0.37
カガク興商株式会社	宮城県石巻市門脇字中浦 85-6	130,000	—	130,000	0.37
三協建設工業株式会社	山形県酒田市松美町 1-39	6,000	—	6,000	0.02
計	—	753,000	—	753,000	2.15

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	158	147	158	326	278	287
最低(円)	132	130	131	144	200	229

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金	※2	3,685,101		3,452,576		3,860,811		
受取手形及び売掛金	※2	8,016,756		8,299,052		8,089,571		
有価証券		56,605		55,466		55,466		
たな卸資産		1,450,327		1,492,074		1,147,100		
繰延税金資産		222,323		228,085		198,509		
その他		231,479		447,970		595,781		
貸倒引当金		△107,372		△90,772		△142,135		
流動資産合計		13,555,221	48.9	13,884,452	50.9	13,805,105	49.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
建物及び構築物	※2	3,257,023		3,185,392		3,308,877		
機械装置 及び運搬具		1,704,122		1,696,128		1,754,818		
土地	※2	4,713,797		4,112,326		4,713,797		
その他		539,181		522,207		480,356		
有形固定資産合計		10,214,125		9,516,055		10,257,850		
2 無形固定資産								
借地権		425,758		180,101		392,781		
その他		327,369		326,730		293,330		
無形固定資産合計		753,128		506,831		686,111		
3 投資その他の資産								
投資有価証券	※2	1,271,386		1,463,854		1,432,191		
長期貸付金		307,538		306,703		309,051		
繰延税金資産		669,712		743,271		746,493		
その他		1,065,514		943,301		1,065,019		
貸倒引当金		△117,847		△97,698		△137,446		
投資その他の資産 合計		3,196,306		3,359,432		3,415,309		
固定資産合計		14,163,559	51.1	13,382,319	49.1	14,359,271	51.0	
資産合計		27,718,781	100.0	27,266,771	100.0	28,164,377	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形及び買掛金	※2	6,043,529		6,579,704		6,080,921		
短期借入金	※2	9,921,117		9,084,872		9,583,591		
未払法人税等		255,001		228,382		329,489		
賞与引当金		309,367		329,433		309,325		
その他		534,161		631,026		699,117		
流動負債合計		17,063,178	61.6	16,853,419	61.8	17,002,445	60.4	
II 固定負債								
社債		200,000		200,000		200,000		
長期借入金	※2	1,502,658		1,446,469		1,623,341		
退職給付引当金		1,429,433		1,617,013		1,574,881		
連結調整勘定		76,711		53,724		64,535		
その他		151,231		126,118		122,283		
固定負債合計		3,360,033	12.1	3,443,326	12.6	3,585,041	12.7	
負債合計		20,423,212	73.7	20,296,746	74.4	20,587,486	73.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,814,492	6.5	1,871,126	6.9	1,863,632	6.6	
(資本の部)								
I 資本金		2,261,000	8.2	2,261,000	8.3	2,261,000	8.0	
II 資本剰余金		885,000	3.2	895,494	3.3	885,000	3.1	
III 利益剰余金		2,326,065	8.4	1,847,248	6.8	2,531,402	9.0	
IV その他有価証券 評価差額金		51,066	0.2	130,613	0.5	78,522	0.3	
V 自己株式		△42,056	△0.2	△35,458	△0.2	△42,666	△0.1	
資本合計		5,481,076	19.8	5,098,899	18.7	5,713,258	20.3	
負債、少数株主持分 及び資本合計		27,718,781	100.0	27,266,771	100.0	28,164,377	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		16,149,377	100.0	17,632,604	100.0	34,555,685	100.0
II 売上原価		11,478,953	71.1	12,837,851	72.8	24,934,745	72.2
売上総利益		4,670,424	28.9	4,794,753	27.2	9,620,939	27.8
III 販売費及び一般管理費	※1	4,214,286	26.1	4,301,953	24.4	8,517,143	24.6
営業利益		456,137	2.8	492,800	2.8	1,103,796	3.2
IV 営業外収益							
受取利息		8,898		11,405		20,252	
受取配当金		5,732		10,790		14,149	
持分法による 投資利益		8,584		10,990		32,405	
賃貸料		38,175		40,279		80,187	
連結調整勘定償却額		22,642		13,121		34,817	
その他		67,505	0.9	60,613	0.8	106,747	0.8
V 営業外費用							
支払利息		100,140		84,859		193,693	
手形売却損		18,433		20,379		37,758	
賃貸費用		17,047		20,738		40,645	
その他		6,795	0.8	686	0.7	11,165	0.8
経常利益		465,257	2.9	513,337	2.9	1,109,092	3.2
VI 特別利益							
固定資産売却益	※2	23,909		1,257		32,783	
投資有価証券売却益		28,780		10,780		28,780	
関連会社清算益		9,022		—		9,022	
酸素ガス供給損失 補償金		27,000		—		27,000	
事業所移転補償金		—		—		19,107	
貸倒引当金戻入益		—		12,954		—	
保険解約金		—		30,770		—	
その他		—	0.6	3,224	0.3	—	0.3
VII 特別損失							
固定資産売却 及び除却損	※3	24,664		38,747		134,241	
減損損失	※4	—		905,247		—	
役員退職慰労金		124,085		119,430		129,285	
退職給付会計変更時 差異費用処理額		72,602		—		145,204	
子会社訴訟和解金		61,153		—		61,153	
求償債務負担金		—		—		12,000	
その他		3,061	1.8	8,649	6.0	15,337	1.4
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)		268,402	1.7	△499,749	△2.8	728,563	2.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		219,667			226,637			494,628		
法人税等調整額		△20,799	198,868	1.3	△61,758	164,878	0.9	△101,373	393,254	1.2
少数株主利益			—	—		11,753	0.1		44,019	0.1
少数株主損失			8,218	0.1		—	—		—	
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			77,753	0.5		△676,381	△3.8		291,289	0.8

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I			885,000		885,000		885,000
II							
		—	—	10,494	10,494	—	—
III			885,000		895,494		885,000
(利益剰余金の部)							
I			2,261,278		2,531,402		2,261,278
II							
		77,753	77,753	—	—	291,289	291,289
III							
		8,946		7,771		17,146	
		4,019		—		4,019	
		—	12,966	676,381	684,153	—	21,166
IV			2,326,065		1,847,248		2,531,402

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)		268,402	△499,749	728,563
減価償却費		486,159	430,354	893,742
減損損失		—	905,247	—
連結調整勘定償却額		△21,875	△7,854	△32,935
退職給付引当金の増加額		90,523	41,207	235,971
貸倒引当金の増減額		△27,110	△91,782	27,250
賞与引当金の増加額		6,373	19,976	6,331
受取利息及び受取配当金		△14,630	△22,196	△34,401
支払利息		100,140	84,859	193,693
持分法による投資利益		△8,584	△10,990	△32,405
投資有価証券売却益		△28,780	△10,780	△28,780
投資有価証券売却損		3,061	—	3,061
有形固定資産売却益		△23,909	△1,257	△32,783
有形固定資産売却及び 除却損		24,664	38,747	134,241
関連会社清算益		△9,022	—	△9,022
売上債権の増減額		99,232	△139,154	△188,204
たな卸資産の増減額		△284,774	△342,418	18,452
仕入債務の増加額		102,293	497,451	129,685
未払消費税等の減少額		△30,450	△18,283	△13,274
取引保証金の減少額		—	57,700	—
役員賞与の支払額		△18,000	△15,500	△32,000
その他		△24,044	89,033	△7,248
小計		689,667	1,004,610	1,959,935
利息及び配当金の受取額		18,523	22,549	35,071
利息の支払額		△99,415	△84,445	△199,715
法人税等の支払額		△270,728	△322,734	△476,977
営業活動による キャッシュ・フロー		338,045	619,979	1,318,314

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		△2,600	△7,713	△57,637
定期預金の払戻による収入		177,229	216,667	185,629
有価証券の売却による収入		37,981	—	39,121
投資有価証券の取得 による支出		△204,729	△7,223	△210,809
投資有価証券の売却 による収入		55,329	18,994	60,789
有形固定資産 の取得による支出		△416,465	△348,130	△898,378
有形固定資産 の売却による収入		57,651	10,053	82,997
無形固定資産 の取得による支出		△87,747	△52,283	△110,331
関連会社の清算による収入		12,022	—	12,022
貸付による支出		△64,991	△26,260	△115,391
貸付金の回収による収入		21,555	29,524	37,876
子会社株式取得による支出		△2,000	△3,331	△78,899
その他		1,400	3,645	9,130
投資活動による キャッシュ・フロー		△415,365	△166,057	△1,043,880
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		1,123,649	1,304,000	3,276,591
短期借入金の 返済による支出		△1,420,207	△1,871,674	△2,274,257
長期借入による収入		447,257	425,000	695,120
長期借入金の 返済による支出		△446,055	△532,916	△2,209,654
少数株主への 配当金の支払額		△9,146	△7,831	△14,372
自己株式の売却による収入		12,473	18,492	12,473
その他		△289	△551	△899
財務活動による キャッシュ・フロー		△292,319	△665,481	△514,998
IV 現金及び現金同等物 の減少額		△369,638	△211,559	△240,565
V 現金及び現金同等物 の期首残高		3,491,260	3,306,796	3,491,260
VI 連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額		56,101	6,277	56,101
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	3,177,723	3,101,514	3,306,796

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社名 太平熔材(株)、東邦岩手(株)、東邦新潟(株)、東邦運送(株)、東ホー(株)、常磐熔材(株) なお、常磐熔材(株)については当中間連結会計期間において、議決権の所有割合の増加により持分法適用会社から連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 八戸共同酸素(株)、東ホープロパン(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名 (株)東酸、東ホー(株)、荘内ガス(株)、太平熔材(株)、東邦岩手(株)、常磐熔材(株) なお、連結の範囲に関する重要性の観点から、当中間連結会計期間より新たに1社(東日本ガスサービス(株))を連結の範囲に含めました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社名 太平熔材(株)、東邦岩手(株)、東邦新潟(株)、東邦運送(株)、東ホー(株)、常磐熔材(株) なお、常磐熔材(株)については当連結会計年度において、議決権の所有割合の増加により持分法適用会社から連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 仙台熔材(株) なお、常磐熔材(株)については当中間連結会計期間において、議決権の所有割合の増加により持分法適用会社から連結子会社となりました。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 仙台熔材(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 仙台熔材(株) なお、常磐熔材(株)については当連結会計年度において、議決権の所有割合の増加により持分法適用会社から連結子会社となりました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
	(3) 持分法を適用していない非連結子会社(八戸共同酸素㈱、東ホープロバン㈱他)及び関連会社(直江津アセチレン㈱、山形酸素㈱他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ人事、資金、技術及び取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、また、全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。	(3) 同左	(3) 持分法を適用していない非連結子会社(八戸共同酸素㈱、東ホープロバン㈱他)及び関連会社(直江津アセチレン㈱、山形酸素㈱他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ人事、資金、技術及び取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、また、全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。																																																						
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦岩手㈱</td> <td>1月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>リンクウガス㈱</td> <td>1月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>太平熔材㈱</td> <td>3月31日 ※2</td> </tr> <tr> <td>荘内ガス㈱</td> <td>3月31日 ※2</td> </tr> <tr> <td>いわきガス㈱</td> <td>6月30日 ※3</td> </tr> <tr> <td>㈱タガワ</td> <td>6月30日 ※3</td> </tr> <tr> <td>東邦運送㈱</td> <td>8月31日 ※3</td> </tr> <tr> <td>朝日産業㈱</td> <td>9月20日 ※3</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 平成16年7月31日現在で中間決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2 中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	会社名	中間決算日	東邦岩手㈱	1月31日 ※1	リンクウガス㈱	1月31日 ※1	太平熔材㈱	3月31日 ※2	荘内ガス㈱	3月31日 ※2	いわきガス㈱	6月30日 ※3	㈱タガワ	6月30日 ※3	東邦運送㈱	8月31日 ※3	朝日産業㈱	9月20日 ※3	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦岩手㈱</td> <td>1月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>リンクウガス㈱</td> <td>1月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>太平熔材㈱</td> <td>3月31日 ※2</td> </tr> <tr> <td>荘内ガス㈱</td> <td>3月31日 ※2</td> </tr> <tr> <td>いわきガス㈱</td> <td>6月30日 ※3</td> </tr> <tr> <td>㈱タガワ</td> <td>6月30日 ※3</td> </tr> <tr> <td>東邦運送㈱</td> <td>8月31日 ※3</td> </tr> <tr> <td>朝日産業㈱</td> <td>9月20日 ※3</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 平成17年7月31日現在で中間決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2 同左</p>	会社名	中間決算日	東邦岩手㈱	1月31日 ※1	リンクウガス㈱	1月31日 ※1	太平熔材㈱	3月31日 ※2	荘内ガス㈱	3月31日 ※2	いわきガス㈱	6月30日 ※3	㈱タガワ	6月30日 ※3	東邦運送㈱	8月31日 ※3	朝日産業㈱	9月20日 ※3	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦岩手㈱</td> <td>7月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>リンクウガス㈱</td> <td>7月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>太平熔材㈱</td> <td>9月30日 ※2</td> </tr> <tr> <td>荘内ガス㈱</td> <td>9月30日 ※2</td> </tr> <tr> <td>いわきガス㈱</td> <td>12月31日 ※3</td> </tr> <tr> <td>㈱タガワ</td> <td>12月31日 ※3</td> </tr> <tr> <td>東邦運送㈱</td> <td>2月28日 ※3</td> </tr> <tr> <td>朝日産業㈱</td> <td>3月20日 ※3</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 平成17年1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	会社名	決算日	東邦岩手㈱	7月31日 ※1	リンクウガス㈱	7月31日 ※1	太平熔材㈱	9月30日 ※2	荘内ガス㈱	9月30日 ※2	いわきガス㈱	12月31日 ※3	㈱タガワ	12月31日 ※3	東邦運送㈱	2月28日 ※3	朝日産業㈱	3月20日 ※3
会社名	中間決算日																																																								
東邦岩手㈱	1月31日 ※1																																																								
リンクウガス㈱	1月31日 ※1																																																								
太平熔材㈱	3月31日 ※2																																																								
荘内ガス㈱	3月31日 ※2																																																								
いわきガス㈱	6月30日 ※3																																																								
㈱タガワ	6月30日 ※3																																																								
東邦運送㈱	8月31日 ※3																																																								
朝日産業㈱	9月20日 ※3																																																								
会社名	中間決算日																																																								
東邦岩手㈱	1月31日 ※1																																																								
リンクウガス㈱	1月31日 ※1																																																								
太平熔材㈱	3月31日 ※2																																																								
荘内ガス㈱	3月31日 ※2																																																								
いわきガス㈱	6月30日 ※3																																																								
㈱タガワ	6月30日 ※3																																																								
東邦運送㈱	8月31日 ※3																																																								
朝日産業㈱	9月20日 ※3																																																								
会社名	決算日																																																								
東邦岩手㈱	7月31日 ※1																																																								
リンクウガス㈱	7月31日 ※1																																																								
太平熔材㈱	9月30日 ※2																																																								
荘内ガス㈱	9月30日 ※2																																																								
いわきガス㈱	12月31日 ※3																																																								
㈱タガワ	12月31日 ※3																																																								
東邦運送㈱	2月28日 ※3																																																								
朝日産業㈱	3月20日 ※3																																																								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	※3 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	※3 同左	※3 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b. その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は主として定率法(一部定額法)を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(804,905千円)については、転籍者に対する部分を除いた残高(726,020千円)の5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(804,905千円)については、転籍者に対する部分を除いた残高(726,020千円)の5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例要件を充たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が905,247千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで、流動負債の「前受金」は区分記載しておりましたが、金額が僅少であるため、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の流動負債の「その他」に含めております「前受金」は、15,321千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分記載しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれておりました「連結調整勘定償却額」は、9,836千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分記載しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりました「連結調整勘定償却額」は、△9,415千円であります。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「割引手形の増減額」は区分記載しておりましたが、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額」に含めております「割引手形の増減額」は、△192,435千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「取引保証金の減少額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分記載しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりました「取引保証金の減少額」は、20,000千円であります。</p>

追加情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法	<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割7,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割14,500千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	14,355,727千円	14,641,462千円	14,370,259千円
※2 担保資産及び担 保付債務			
(1) 担保に供して いる資産			
預金	62,985千円	27,682千円	5,000千円
受取手形	63,046	95,335	98,059
建物及び構築物	417,115	531,056	410,823
土地	1,530,430	1,451,141	1,267,809
投資有価証券	186,235	198,017	188,835
計	2,259,814	2,303,233	1,970,528
(2) 担保付債務			
買掛金	161,265千円	174,845千円	235,793千円
短期借入金	611,765	869,435	659,665
長期借入金	744,704	775,959	706,132
計	1,517,734	1,820,240	1,601,590
3 偶発債務	<p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入について債務保証を行っております。</p> <p>八戸液酸(株) 120,000千円 日本海アセチレン(株) 96,914 東邦スワン(株) 16,000</p> <p>計 232,914</p> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <p>(株)福島共同ガス 182,500千円 センター 八戸液酸(株) 63,250 (株)いわき水素 4,675</p> <p>計 250,425</p>	<p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入について債務保証を行っております。</p> <p>八戸液酸(株) 90,000千円 日本海アセチレン(株) 87,388 東邦スワン(株) 16,000</p> <p>計 193,388</p> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <p>(株)福島共同ガス 152,500千円 センター 八戸液酸(株) 50,250 (株)いわき水素 2,975</p> <p>計 205,725</p>	<p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入について債務保証を行っております。</p> <p>八戸液酸(株) 105,000千円 日本海アセチレン(株) 92,151 東邦スワン(株) 16,000</p> <p>計 213,151</p> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <p>(株)福島共同ガス 167,500千円 センター 八戸液酸(株) 56,750 (株)いわき水素 3,825</p> <p>計 228,075</p>
4 受取手形割引高	1,333,785千円	1,098,852千円	1,335,213千円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般 管理費のうち主要 な費目及び金額	運搬費 468,308千円		運搬費 502,513千円	運搬費 939,425千円
	貸倒引当金 8,707		給与・賞与 1,562,117	貸倒引当金 42,818
	繰入額		賞与引当金 307,253	繰入額
	給与・賞与 1,495,545		繰入額	給与・賞与 3,343,347
	賞与引当金 286,588		退職給付費 90,841	賞与引当金 286,474
	繰入額		福利厚生費 302,421	繰入額
	退職給付費 104,623		減価償却費 334,111	退職給付費 190,226
	費用		賃借料 244,925	費用
	福利厚生費 281,413		旅費交通費 97,296	福利厚生費 589,315
	減価償却費 338,906		消耗品費 98,621	減価償却費 682,316
	賃借料 275,683		支払手数料 102,601	賃借料 501,855
	旅費交通費 99,249		容器維持費 64,478	旅費交通費 195,820
	消耗品費 82,598			消耗品費 171,908
	支払手数料 126,131			支払手数料 239,117
	容器維持費 93,875			容器維持費 167,353
※2 固定資産売却益 の内訳				
建物及び構築物	731千円		一千円	1,061千円
機械装置及び 運搬具	403		276	2,465
土地	22,726		756	29,036
その他の 有形固定資産	47		224	220
計	23,909		1,257	32,783
※3 固定資産売却及 び除却損の内訳	(売却損)	(除却損)		
建物及び構築物	479千円	1,520千円	10,738千円	29,433千円
機械装置及び 運搬具	584	6,025	11,477	10,376
土地	12,912	—	—	12,912
その他の 固定資産 撤去費用	2,094	1,048	2,279	44,872
	—	—	14,251	36,647
計	16,070	8,593	38,747	134,241

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
※4 減損損失		<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="746 398 1048 837"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 借地権</td> <td>285,970</td> </tr> <tr> <td>青森県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>254,111</td> </tr> <tr> <td>山形県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>201,370</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>事業所</td> <td>建物、 機械装 置他</td> <td>77,029</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休 資産他</td> <td>土地、 建物他</td> <td>86,766</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>905,247</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位毎に行っております。</p> <p>この結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産については地価の下落により、事業所については営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（905,247千円）として特別損失に計上しており、その内訳は、土地602,107千円、借地権212,680千円、建物35,983千円、機械装置18,467千円、その他36,007千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、借地権については不動産鑑定評価により算出し、また、その他の資産については汎用性のない資産であることから、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都	遊休資産	土地、 借地権	285,970	青森県	遊休資産	土地	254,111	山形県	遊休資産	土地	201,370	千葉県	事業所	建物、 機械装 置他	77,029	その他	遊休 資産他	土地、 建物他	86,766	合計			905,247	
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																												
東京都	遊休資産	土地、 借地権	285,970																												
青森県	遊休資産	土地	254,111																												
山形県	遊休資産	土地	201,370																												
千葉県	事業所	建物、 機械装 置他	77,029																												
その他	遊休 資産他	土地、 建物他	86,766																												
合計			905,247																												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 3,685,101千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ507,378</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,177,723</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 3,452,576千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ351,062</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,101,514</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 3,860,811千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ554,015</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,306,796</p>

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>191,870</td> <td>111,104</td> <td>80,765</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>347,674</td> <td>193,791</td> <td>153,883</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>539,545</td> <td>304,896</td> <td>234,649</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	191,870	111,104	80,765	その他	347,674	193,791	153,883	合計	539,545	304,896	234,649	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>334,143</td> <td>155,705</td> <td>178,437</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>410,188</td> <td>178,421</td> <td>231,766</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>744,331</td> <td>334,127</td> <td>410,204</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	334,143	155,705	178,437	その他	410,188	178,421	231,766	合計	744,331	334,127	410,204	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>245,227</td> <td>132,390</td> <td>112,837</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>351,182</td> <td>142,151</td> <td>209,030</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>596,409</td> <td>274,542</td> <td>321,867</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	245,227	132,390	112,837	その他	351,182	142,151	209,030	合計	596,409	274,542	321,867
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	機械装置及び運搬具	191,870	111,104	80,765																																															
	その他	347,674	193,791	153,883																																															
合計	539,545	304,896	234,649																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
機械装置及び運搬具	334,143	155,705	178,437																																																
その他	410,188	178,421	231,766																																																
合計	744,331	334,127	410,204																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
機械装置及び運搬具	245,227	132,390	112,837																																																
その他	351,182	142,151	209,030																																																
合計	596,409	274,542	321,867																																																
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 93,458千円 1年超 141,190 合計 234,649	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 136,831千円 1年超 273,372 合計 410,204	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 119,522千円 1年超 202,344 合計 321,867																																																
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 54,065千円 減価償却費相当額 54,065千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 70,626千円 減価償却費相当額 70,626千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 118,644千円 減価償却費相当額 118,644千円																																																
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
	—————	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	—————																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	418,328	546,444	128,116
計	418,328	546,444	128,116

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	56,605
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	97,039
非上場社債	3,000
合計	156,644

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	429,413	718,444	289,031
計	429,413	718,444	289,031

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	55,466
(2) その他有価証券	
非上場株式	98,465
合計	153,932

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	424,389	609,480	185,090
計	424,389	609,480	185,090

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	55,466
(2) その他有価証券	
非上場株式	95,879
合 計	151,345

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。その内容については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度末において、金利スワップ取引の契約はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ガス関連事業 (千円)	器具器材関連 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,420,247	5,201,069	1,528,060	16,149,377	—	16,149,377
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,420,247	5,201,069	1,528,060	16,149,377	—	16,149,377
営業費用	8,558,528	5,136,545	1,527,127	15,222,201	471,038	15,693,240
営業利益	861,719	64,524	932	927,176	(471,038)	456,137

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ガス関連事業 (千円)	器具器材関連 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,169,866	5,759,047	1,703,690	17,632,604	—	17,632,604
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,169,866	5,759,047	1,703,690	17,632,604	—	17,632,604
営業費用	9,298,031	5,688,210	1,699,397	16,685,639	454,165	17,139,804
営業利益	871,835	70,836	4,293	946,965	(454,165)	492,800

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ガス関連事業 (千円)	器具器材関連 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,690,515	10,428,527	3,436,643	34,555,685	—	34,555,685
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,690,515	10,428,527	3,436,643	34,555,685	—	34,555,685
営業費用	18,953,174	10,198,233	3,343,335	32,494,743	957,145	33,451,889
営業利益	1,737,340	230,293	93,307	2,060,942	(957,145)	1,103,796

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、都市ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)

3 「消去または全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計 期間(千円)	当中間連結会計 期間(千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用の金額	471,038	454,165	957,145	提出会社の管理部門に 係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載はしていません。

【海外売上高】

前中間連結会計年度、当中間連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 158.14円	1株当たり純資産額 146.83円	1株当たり純資産額 164.72円
1株当たり中間純利益 2.01円	1株当たり中間純損失 19.78円	1株当たり当期純利益 8.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	77,753	△676,381	291,289
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	69,553	△685,139	277,931
普通株主に帰属しない金額 (千円)	8,199	8,757	13,357
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(8,199)	(8,757)	(13,357)
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,609	34,629	34,607

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		739,093		676,261		894,102	
受取手形		1,848,951		2,113,486		1,966,160	
売掛金		3,006,523		2,647,687		2,927,534	
たな卸資産		340,667		322,893		273,490	
繰延税金資産		64,220		70,851		78,258	
その他		674,647		678,001		785,198	
貸倒引当金		△11,291		△13,346		△20,414	
流動資産合計		6,662,813	44.4	6,495,835	46.0	6,904,330	44.9
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物	※2	583,331		671,507		721,343	
機械及び装置		593,238		519,157		574,465	
土地	※2	2,609,946		2,110,025		2,609,946	
その他		897,159		860,368		838,337	
計		4,683,676		4,161,058		4,744,092	
無形固定資産		431,135		202,205		403,307	
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	876,949		1,052,842		973,913	
長期貸付金		1,409,213		1,265,116		1,394,709	
破産債権		15,267		9,198		25,549	
繰延税金資産		499,302		558,143		527,644	
その他		450,409		372,724		438,806	
貸倒引当金		△17,205		△9,198		△24,611	
計		3,233,936		3,248,825		3,336,012	
固定資産合計		8,348,747	55.6	7,612,090	54.0	8,483,412	55.1
資産合計		15,011,561	100.0	14,107,925	100.0	15,387,742	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形		631,798		647,506		681,165		
買掛金	※2	2,668,024		2,802,150		2,992,485		
短期借入金		6,645,000		5,838,000		5,988,000		
未払法人税等		89,595		89,032		151,482		
賞与引当金		118,604		115,247		119,008		
その他		215,175		303,087		416,716		
流動負債合計		10,368,198	69.1	9,795,023	69.4	10,348,857	67.2	
II 固定負債								
長期借入金		174,000		308,000		428,000		
退職給付引当金		808,227		911,359		890,904		
その他		38,520		33,299		34,342		
固定負債合計		1,020,748	6.8	1,252,659	8.9	1,353,247	8.8	
負債合計		11,388,946	75.9	11,047,682	78.3	11,702,104	76.0	
(資本の部)								
I 資本金		2,261,000	15.1	2,261,000	16.0	2,261,000	14.7	
II 資本剰余金								
資本準備金		885,000		885,000		885,000		
資本剰余金合計		885,000	5.9	885,000	6.3	885,000	5.8	
III 利益剰余金								
中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失(△)		454,984		△163,436		504,938		
利益剰余金合計		454,984	3.0	△163,436	△1.2	504,938	3.3	
IV その他有価証券 評価差額金		22,804	0.1	80,016	0.6	36,484	0.2	
V 自己株式		△1,175	△0.0	△2,336	△0.0	△1,785	△0.0	
資本合計		3,622,614	24.1	3,060,243	21.7	3,685,637	24.0	
負債及び資本合計		15,011,561	100.0	14,107,925	100.0	15,387,742	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,668,483	100.0	10,296,625	100.0	21,046,473	100.0
II 売上原価		7,804,257	80.7	8,416,277	81.7	17,209,013	81.8
売上総利益		1,864,225	19.3	1,880,347	18.3	3,837,460	18.2
III 販売費及び一般管理費		1,712,196	17.7	1,729,232	16.8	3,494,474	16.6
営業利益		152,028	1.6	151,115	1.5	342,985	1.6
IV 営業外収益	※1	163,520	1.7	172,269	1.6	342,873	1.6
V 営業外費用	※2	121,863	1.3	105,434	1.0	230,030	1.0
経常利益		193,685	2.0	217,949	2.1	455,827	2.2
VI 特別利益	※3	81,924	0.8	7,611	0.1	101,031	0.4
VII 特別損失	※4	138,471	1.4	865,394	8.4	298,054	1.4
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)		137,138	1.4	△639,833	△6.2	258,804	1.2
法人税、住民税 及び事業税		78,271		81,500		201,748	
法人税等調整額		△16,684	0.6	△52,957	0.3	△68,449	0.6
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		75,551	0.8	△668,375	△6.5	125,505	0.6
前期繰越利益		379,433		504,938		379,433	
中間(当期)未処分 利益又は中間未処 理損失(△)		454,984		△163,436		504,938	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(一部定額法)を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(690,873千円)については、転籍者に対する部分を除いた残高(552,159千円)の5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生している額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(690,873千円)については、転籍者に対する部分を除いた残高(552,159千円)の5年による按分額を費用処理しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例要件を充たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が803,060千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>(1) 前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、金額的重要性があるため、当中間会計期間より区分記載しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれております「投資有価証券」は、885,257千円であります。</p> <p>(2) 前中間会計期間まで、流動負債の「前受金」は区分記載しておりましたが、金額が僅少であるため、当中間会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の流動負債の「その他」に含めております「前受金」は、5,421千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>—————</p>

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法	<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割7,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割14,500千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	7,515,591千円	7,507,682千円	7,437,239千円
※2 担保資産			
(1) 担保に供して いる資産			
建物	723千円	661千円	691千円
土地	55,810	55,810	55,810
投資有価証券	186,235	198,017	188,835
計	242,769	254,489	245,337
(2) 担保資産に対 する債務			
買掛金	161,265千円	174,845千円	235,793千円
保証債務	91,264	90,056	87,259
計	252,530	264,901	323,052
3 偶発債務	<p>下記の会社の金融機関からの借入について債務保証を行っております。</p> <p>東邦運送(株) 498,770千円 東邦新潟(株) 227,532 東邦岩手(株) 299,770 八戸液酸(株) 120,000 東邦興産(株) 40,800 その他4社 220,179 計 1,407,052</p> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <p>(株)福島共同ガス 182,500千円 センター 八戸液酸(株) 63,250 (株)いわき水素 4,675 計 250,425</p>	<p>下記の会社の金融機関からの借入について債務保証を行っております。</p> <p>東邦運送(株) 558,750千円 東邦新潟(株) 294,878 東邦岩手(株) 206,030 常磐熔材(株) 140,000 朝日産業(株) 90,056 八戸液酸(株) 90,000 その他2社 103,388 計 1,483,102</p> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <p>(株)福島共同ガス 152,500千円 センター 八戸液酸(株) 50,250 (株)いわき水素 2,975 計 205,725</p>	<p>下記の会社の金融機関からの借入について債務保証を行っております。</p> <p>東邦運送(株) 535,920千円 東邦新潟(株) 333,202 東邦岩手(株) 264,250 八戸液酸(株) 105,000 日本海アセチレン(株) 92,151 朝日産業(株) 87,259 その他2社 32,000 計 1,449,784</p> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <p>(株)福島共同ガス 167,500千円 センター 八戸液酸(株) 56,750 (株)いわき水素 3,825 計 228,075</p>
4 受取手形割引高	1,999,994千円	1,499,996千円	1,999,983千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目			
受取利息	21,484千円	19,635千円	44,869千円
貸貸料	98,935	107,748	219,266
※2 営業外費用の主要項目			
支払利息	62,417千円	49,612千円	116,703千円
貸貸費用	48,057	41,060	86,330
※3 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	23,888千円	—千円	23,888千円
固定資産売却益	22,012	—	22,012
関連会社清算益	9,022	—	9,022
酸素ガス供給損失補償金	27,000	—	27,000
事務所移転補償金	—	—	19,107
貸倒引当金戻入益	—	7,447	—
固定資産売却益の内訳			
構築物	731千円	—千円	731千円
土地	21,246	—	21,246
その他	35	—	35
※4 特別損失の主要項目			
固定資産売却及び除却損	21,091千円	10,933千円	125,668千円
減損損失	—	803,060	—
役員退職慰労金	62,500	51,400	62,500
退職給付会計変更時差異費用処理額	54,879	—	109,759
固定資産売却及び除却損の内訳	(売却損)	(除却損)	
建物	362千円	—千円	4,179千円
構築物	116	481	775
機械及び装置	—	137	2,578
土地	12,912	—	—
借地権	—	—	—
その他	2,135	1,154	1,862
撤去費用	—	3,790	1,538
			23,785千円
			3,235
			4,830
			12,912
			39,331
			5,083
			36,489

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
減損損失の内訳	—	<p>当社は、以下の資産のグループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 無形固定資産</td> <td>285,970</td> </tr> <tr> <td>青森県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>162,490</td> </tr> <tr> <td>山形県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>201,370</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>事業所</td> <td>建物、 機械装置 置他</td> <td>77,029</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物他</td> <td>76,201</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>803,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、貸貸資産及び遊休資産については個々の物件単位毎に行っております。</p> <p>この結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産については地価の下落により、事業所については営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（803,060千円）として特別損失に計上しており、その内訳は、土地499,920千円、建物35,983千円、機械装置18,467千円、無形固定資産212,680千円、その他36,007千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、借地権については不動産鑑定評価により算出し、また、その他の資産については汎用性のない資産であることから、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都	遊休資産	土地、 無形固定資産	285,970	青森県	遊休資産	土地	162,490	山形県	遊休資産	土地	201,370	千葉県	事業所	建物、 機械装置 置他	77,029	その他	遊休資産	土地、 建物他	76,201	合計			803,060	—
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																												
東京都	遊休資産	土地、 無形固定資産	285,970																												
青森県	遊休資産	土地	162,490																												
山形県	遊休資産	土地	201,370																												
千葉県	事業所	建物、 機械装置 置他	77,029																												
その他	遊休資産	土地、 建物他	76,201																												
合計			803,060																												
5 減価償却実施額																															
有形固定資産	143,409千円	140,430千円	297,798千円																												
無形固定資産	9,446	10,361	18,601																												
計	152,855	150,791	316,400																												

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>44,144</td> <td>29,129</td> <td>15,014</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>162,220</td> <td>97,270</td> <td>64,949</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206,364</td> <td>126,400</td> <td>79,963</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	44,144	29,129	15,014	その他	162,220	97,270	64,949	合計	206,364	126,400	79,963	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>50,191</td> <td>36,786</td> <td>13,405</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>206,415</td> <td>88,156</td> <td>118,259</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256,607</td> <td>124,942</td> <td>131,664</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	50,191	36,786	13,405	その他	206,415	88,156	118,259	合計	256,607	124,942	131,664	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>45,944</td> <td>32,928</td> <td>13,015</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>174,448</td> <td>79,765</td> <td>94,682</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220,392</td> <td>112,693</td> <td>107,698</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	45,944	32,928	13,015	その他	174,448	79,765	94,682	合計	220,392	112,693	107,698
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	機械装置	44,144	29,129	15,014																																															
	その他	162,220	97,270	64,949																																															
合計	206,364	126,400	79,963																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
機械装置	50,191	36,786	13,405																																																
その他	206,415	88,156	118,259																																																
合計	256,607	124,942	131,664																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
機械装置	45,944	32,928	13,015																																																
その他	174,448	79,765	94,682																																																
合計	220,392	112,693	107,698																																																
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 37,239千円 1年超 42,724 合計 79,963	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 45,864千円 1年超 85,800 合計 131,664	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 41,213千円 1年超 66,485 合計 107,698																																																
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 24,434千円 減価償却費相当額 24,434千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 23,835千円 減価償却費相当額 23,835千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 46,350千円 減価償却費相当額 46,350千円																																																
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
		(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第71期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

東邦アセチレン株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 宗 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 宗 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 宗 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

東邦アセチレン株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 宗 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。